

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成23年度 愛媛県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	636,995	625,963	11,032	4,618	-	994,847	
2 災害救助基金	8	8	-	-	8	-	
3 母子寡婦福祉資金	453	307	146	-	52	-	
4 中小企業振興資金	1,772	875	897	-	-	11,445	
5 農業改良資金	431	372	58	-	7,568	157	
6 国営農業水利事業負担金	1,826	1,826	-	-	1,507	-	
7 県有林経営事業	177	2,432	▲ 2,255	▲ 2,255	95	1,127	
8 林業改善資金	358	44	314	-	2	-	
9 沿岸漁業改善資金	201	5	196	-	-	-	
10 公共用地整備事業	369	1,536	2,113	-	-	514	
11 用品調達(重複会計)	306	306	-	-	-	-	
12 自動車集中管理(重複会計)	21	44	▲ 23	▲ 23	-	-	
13 奨学資金	1,262	575	688	-	-	-	
14 公債管理特別会計	109,853	109,853	-	-	86,752	-	
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	604,925	591,796	13,166	2,340	-	1,008,090	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 電気事業会計	2,305	2,045	260	2,947	4	4,089	-	-	法適用企業
2 病院事業会計	38,233	36,705	1,528	3,744	3,902	22,303	14,698	-	法適用企業
3 工業用水道事業会計	1,442	1,173	269	3,864	2	8,810	-	-	法適用企業
4 港湾施設整備事業特別会計	475	88	387	482	-	207	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				11,037					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 (公財)愛媛県文化振興財団	▲ 2	1,807	1,200	-	-	-	-	-	
2 (財)愛媛県スポーツ振興事業団	25	975	500	-	-	-	-	-	
3 (財)えひめ女性財団	3	1,037	1,000	-	-	-	-	-	
4 (財)愛媛県廃棄物処理センター	1,216	▲ 91	3	350	-	-	-	-	
5 (公財)伊方原子力広報センター	▲ 2	46	2	-	-	-	-	-	
6 (公財)えひめ産業振興財団	▲ 13	2,986	950	79	11,087	-	-	-	
7 (公財)松山観光コンベンション協会	17	554	150	-	-	-	-	-	
8 (公財)愛媛県国際交流協会	▲ 6	1,546	1,000	5	-	-	-	-	
9 (公財)えひめ農林漁業担い手育成公社	4	1,430	11	18	124	-	-	39	20
10 (公財)愛媛の森林基金	▲ 4	1,093	400	200	-	-	-	-	
11 (社)愛媛県園芸振興基金協会	▲ 4	713	45	47	-	-	-	-	
12 (財)えひめ海づくり基金	▲ 11	2,786	785	-	-	-	-	-	
13 (公財)愛媛県動物園協会	▲ 29	178	10	-	-	-	-	-	
14 (公財)愛媛県埋蔵文化財センター	5	136	5	-	-	-	-	-	
15 (公財)愛媛県暴力追放推進センター	▲ 1	665	300	-	-	-	-	-	
16 松山空港ビル(株)	404	3,573	300	18	-	-	-	-	
17 愛媛エフ・エー・ゼット(株)	20	3,481	936	-	-	-	-	-	
18 松山観光港ターミナル(株)	3	645	256	-	-	-	-	-	
19 南レク(株)	13	536	401	-	-	-	-	-	
20 (公)愛媛県土地開発公社	▲ 37	307	30	-	-	-	-	-	
21 愛媛県住宅供給公社	-	23	10	-	-	-	-	-	
22 (公)愛媛県立医療技術大学	126	1,335	1,285	685	-	-	-	-	
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	102,178,790	95,399,242	87,929,184	29.2	持来負担額	970,114,145	991,150,595	1,008,090,365	334.6